半田市犯罪被害者等支援条例をここに公布する。

令和七年三月二十六日

半田市長 久世孝宏

半田市条例第十四号

半田市犯罪被害者等支援条例

(目的)

第一条 この条例は、犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、並びに市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、市が実施する犯罪被害者等支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的に推進し、もって犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいう。
- 二 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族をいう。
- 三 犯罪被害者等支援 犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、又は軽減し、再び平穏な生活を営むことができるようにするための取組をいう。
- 四 二次被害 犯罪被害者等が犯罪等による直接的な被害を受けた後に、加害者及びその関係者の不誠実な言動、周囲の者の理解又は配慮に欠ける言動、インターネットを通じて行われる誹謗中傷、過剰な取材等により犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、心身の不調、名誉の毀損、生活の平穏の侵害、経済的な損失その他の被害をいう。

五 再被害 犯罪等により害を被った者が更なる犯罪等により害を被ることをいう。

(基本理念)

第三条 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が、個人としての尊厳を重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有することを前提として、行われなければならない。

2 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が受けた被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況、二次被害及び再被害の発生の状況その他の事情に応じて、適切に

行われなければならない。

3 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が、地域社会において孤立することなく、また、二次被害及び再被害を受けることなく、安心して暮らすことができるように、必要な支援を途切れることなく受けることができるよう、行われなければならない。

4 犯罪被害者等支援は、市、市民及び事業者の連携・協力により、積極的に推進されなければならない。

(市の責務)

第四条 市は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、前項の施策の実施に当たっては、市民及び事業者のほか、県その他行政機関、犯罪被害者等支援を行う民間の団体その他の関係者と連携・協力しなければならない。

(市民の責務)

第五条 市民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉及び生活の平穏への配慮の重要性、二次被害及び再被害の防止の重要性その他犯罪被害者等支援の重要性についての理解を深めるとともに、二次被害及び再被害が生ずることのないように十分配慮するよう努めなければならない。

2 市民は、基本理念にのっとり、市が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第六条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉及び生活の平穏への配慮の重要性、二次被害及び再被害の防止の重要性その他犯罪被害者等支援についての理解を深めるとともに、二次被害及び再被害が生ずることのないように十分配慮するよう努めなければならない。

2 事業者は、基本理念にのっとり、その雇用する犯罪被害者等の就業に十分配慮するよう努めなければならない。

3 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、市が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(相談、情報の提供等)

第七条 市は、犯罪被害者等が日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるように

するため、犯罪被害者等が直面している各般の問題について、相談への対応、必要な情報の提供及び助言、犯罪被害者等支援を行う民間の団体その他の関係者の紹介その他の必要な措置を講ずるものとする。

(経済的負担の軽減のための措置)

第八条 市は、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対する支援金の支給その他の必要な措置を講ずるものとする。

(居住の安定等のための措置)

第九条 市は、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るとともに、犯罪被害者等が二次被害及び再被害を受けることを防止するため、犯罪被害者等の一時的な利用のための住居の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

(日常生活の支援)

第十条 市は、犯罪被害等により日常生活を営むことについて支障がある犯罪被害者等に対し、日常生活の支援のため、必要な施策を実施するものとする。

(広報及び啓発)

第十一条 市は、市民及び事業者が、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉及び生活の平穩への配慮の重要性、二次被害及び再被害の防止の重要性その他犯罪被害者等支援についての理解を深めることができるよう、広報及び啓発を行うものとする。

(意見の反映)

第十二条 市は、犯罪被害者等支援に関する施策の適正な推進に資するため、犯罪被害者等その他市民及び事業者の意見を聴き、これらの者の意見を当該施策に反映することができるよう努めるものとする。

(財政上の措置)

第十三条 市は、犯罪被害者等支援に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(個人情報の管理)

第十四条 市は、犯罪被害者等支援に従事する者に対し、犯罪被害者等支援における個人情報の保護の重要性を認識して、犯罪被害者等に係る個人情報を適切に管理するよう求めるものとする。

附 則

この条例は、令和七年四月一日から施行する。